

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No. 78

 各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

片山地方創生担当大臣との懇談会

次期総合戦略策定に地域の知見を



あいさつする三村会頭（左）と片山大臣（右）

日本商工会議所は1月17日、片山さつき地方創生担当大臣との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、地方創生を実現するための5カ年計画である現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が4年を過ぎ、2020年から始まる次期総合戦略策定に当

たって、「現在の総合戦略によってどのような成果があり、どのように評価するのかといった検証が必要」と指摘。成功している地域の知見や必ずしもうまくいっていない地域の反省を踏まえ、次の期で何をするのかといった段階を踏まえた議論を行うよう求めた。また、地域経済が縮小する方向にある中、地域経済活性化のためには、域外の需要を取り込み、地域経済の好循環を生み出すことが重要であることから、その鍵として観光と農林水産業の振興を強調。インバウンドなど旺盛な観光消費の地方分散や農商工連携の一層の推進に向け、生産性を向上させる強力な政策的支援を行うよう要望した。

片山大臣は、今年の6月までに第2期総合戦略の指針をつくることから、「商工会議所からもさまざまな意見を聞いて進めていきたい」とコメントした。

日商プログラミング検定

「ENTRY」初実施、最年少合格者は小3

日本商工会議所は1月6日と8日、情報技術の基盤となるプログラミングスキルを問う「日商プログラミング検定」の初学者向けレベルである「ENTRY」を全国に先駆け実施した。6日は、プログラミング教室でビジュアル言語「Scratch」を学習している小中学生を対象にして、新たにリリースされた「Scratch3.0」のワークショップを開催した後に検定試験を実施した。受験者20人のうち15人が合格。最年少合格者は小学3年生だった。8日には社会人を対象に検定試験を実施し、教育関係者、ビジネスマン、主婦などの受験者5人全員が合格した。

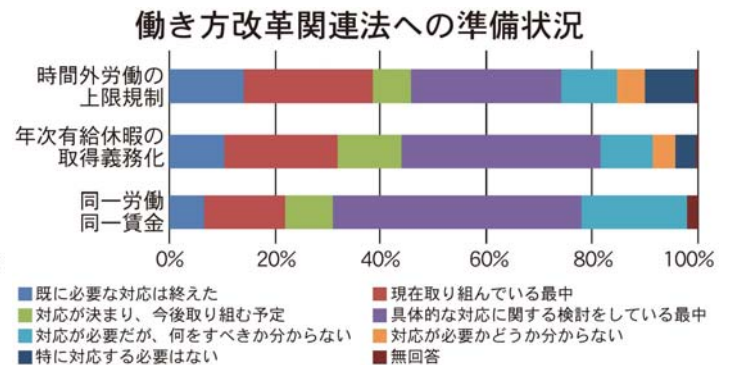
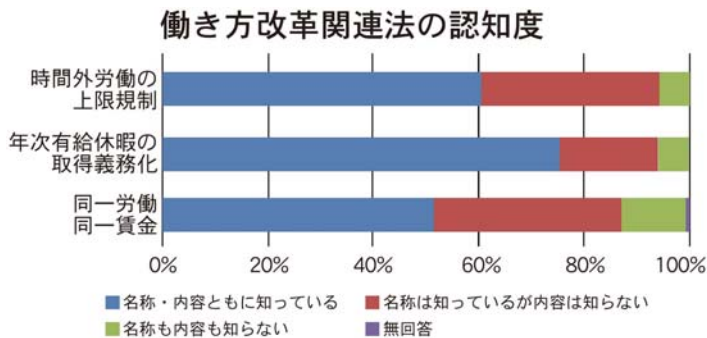
日商プログラミング検定の詳細については、<https://www.kentei.ne.jp/pg>を参照。



「ENTRY」レベルを受験する小中学生

働き方改革関連法への準備状況などに関する調査

残業規制「知らない」39%、さらなる周知必要



日本商工会議所は1月9日、「働き方改革関連法への準備状況などに関する調査」の結果を公表した。調査期間は、2018年10～12月。全国の中小企業2045社から回答を得た。

働き方改革関連法に盛り込まれた内容について「知らない」と回答した企業の割合は、「時間外労働の上限規制」が39.3%、「年次有給休暇の取得義務化」が24.3%、「同一労働同一賃金」が47.8%となった。認知度は、従業員規模が小さくなるにつれて低下することから、日商では、「中小企業における認知度に課題がある」と指摘。今年4月に施行が

迫った「年次有給休暇の取得義務化」をはじめ、法律のさらなる周知を求めている。

働き方改革関連法への準備状況については、「時間外労働の上限規制」「年次有給休暇の取得義務化」「同一労働同一賃金」とともに、「対応済・対応のめどが付いている」企業の割合は半数に満たない結果となった。日商では、各企業における準備の促進に向け、窓口相談や専門家派遣など、働き方改革推進支援センターや各都道府県労働局が実施している支援策をより一層積極的かつきめ細かく実施していくことを要望している。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円（送料・税込）

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2019年2月発行